

## 運用が開始された J-クレジット制度 ～国内クレジット制度と J-VER 制度の発展的統合～

地球環境ユニット 二宮 康司

昨年10月より「J-クレジット制度」の運用が正式に開始された。J-クレジット制度は日本国内で実施された省エネ、エネルギー転換等のプロジェクトによってもたらされた温室効果ガス（以下、GHG という）の排出削減及び吸収量をモニタリング・算定・検証して、取引可能な J-クレジットとして認証するものである。J-クレジットの用途は、低炭素社会実行計画への活用、地球温暖化対策基本法の下での算定報告公表制度の GHG 排出量報告値の調整、カーボン・オフセット等である。制度管理者は日本政府（経済産業省、環境省、農林水産省）であり、省庁の枠を超えて制度運営がなされている。

2012年度までは経済産業省が主導する「国内クレジット制度」、そして、環境省が主導する「J-VER 制度」という2つの類似制度が併存し、それぞれ異なった炭素クレジットを認証していた。国内クレジット制度は、経団連の環境自主行動計画に参加していない中小企業等が行った GHG 排出削減を自主行動計画の目標達成のために活用する仕組みとして制度設計された。他方、J-VER 制度は正式にはオフセット・クレジット制度と呼び、日本国内で実施された GHG 削減・吸収プロジェクトを活用して民間企業等が自主的なカーボン・オフセットを行うための仕組みの一環として制度設計された。

制度開始当初から5年を経過し2つの制度を取り巻く環境は大きく変わった。国内クレジットは当初想定された自主行動計画の目標達成への活用が件数ベースで全体の10%なのに対して、カーボン・オフセットへの活用が90%を占めるようになった。また、J-VER 制度については、認証されたクレジットのうち80%以上が森林吸収プロジェクト起源に集中する結果となった。制度開始当初は想定していなかった森林吸収プロジェクトへの偏重状況の出現であった。

当初異なる政策目的のために開始された国内クレジット制度と J-VER 制度であるが、5年間の「競合状態」での運用を通じて明らかになったことは、両制度は競合する代替関係ではなく、むしろお互いに補完し合う関係になり得るという事実であった。そして、2つの制度の統合的発展が J-クレジット制度としてようやく結実したのである。

J-クレジット制度は2つの制度の持つそれぞれの長所を一つの制度に包含する形で制度設計されている。省エネやエネルギー転換といった排出削減系プロジェクトについては主に国内クレジット制度から、森林管理等による吸収系プロジェクトについては J-VER 制度から、経験と知見が一つに集約された。また、国際標準、すなわち ISO への準拠性については主に J-VER 制度の考え方が踏襲された。

このような経緯を経て「オールジャパン」で運用開始された J-クレジット制度であるが、世間の注目度はやや低いようである。2013年以降の我が国の地球温暖化対策の検討はその

緒についたばかりであり、現段階では民間企業が J-クレジットをどう活用していったよいかのかが依然として不透明なままだからである。J-クレジット制度の有効な活用に向けて、我が国の地球温暖化対策の早急な策定とそこでの J-クレジットの政策的な位置付けを明確化する必要がある。

(以上)

お問い合わせ : [report@tky.ieej.or.jp](mailto:report@tky.ieej.or.jp)